

有価証券報告書

事業年度	平成20年4月1日から
(第191期)	平成21年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第191期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

頁

第191期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第191期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 尾 崎 裕
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
【電話番号】	06—6205—4537
【事務連絡者氏名】	財務部連結管理チームマネジャー 福 嶋 幸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 大阪瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03—3211—2551
【事務連絡者氏名】	東京支社長 小 西 池 透
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第187期 平成17年 3 月	第188期 平成18年 3 月	第189期 平成19年 3 月	第190期 平成20年 3 月	第191期 平成21年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	975,340	1,065,961	1,174,456	1,238,145	1,326,785
経常利益	百万円	97,480	103,308	89,550	75,814	64,510
当期純利益	百万円	50,683	80,710	52,929	40,283	36,041
純資産額	百万円	530,862	628,510	686,664	666,657	634,757
総資産額	百万円	1,217,463	1,398,692	1,405,682	1,467,934	1,452,457
1株当たり純資産額	円	238.15	282.12	300.61	300.76	284.21
1株当たり当期純利益	円	22.69	36.18	23.77	18.27	16.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	43.6	44.9	47.6	44.2	42.2
自己資本利益率	%	9.9	13.9	8.1	6.1	5.7
株価収益率	倍	14.54	11.83	19.23	21.78	18.42
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	116,902	152,935	98,354	134,282	120,691
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△65,679	△162,989	△99,765	△132,029	△108,102
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△23,912	13,245	△22,009	12,495	△3,438
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	44,279	47,726	24,476	39,244	46,764
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	15,992 (3,399)	16,077 (2,825)	16,435 (2,713)	16,682 (3,571)	19,009 (3,283)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	722,755	786,350	851,299	877,628	971,876
経常利益	百万円	75,159	82,040	68,299	50,190	37,821
当期純利益	百万円	41,280	70,632	44,235	32,788	24,038
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,369,011	2,235,669	2,235,669	2,158,383	2,158,383
純資産額	百万円	442,805	518,171	548,721	523,689	507,987
総資産額	百万円	981,501	1,078,437	1,076,946	1,119,871	1,140,479
1株当たり純資産額	円	198.65	232.60	246.61	242.84	235.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	円	18.48	31.67	19.87	14.87	11.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	45.1	48.0	51.0	46.8	44.5
自己資本利益率	%	9.6	14.7	8.2	6.1	4.7
株価収益率	倍	17.85	13.51	23.00	26.77	27.62
配当性向	%	32.5	22.1	35.2	47.1	62.8
従業員数	人	5,570	5,481	5,481	5,418	5,477

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第189期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーパネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年6月	(株)オーjis総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼動開始。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年7月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年9月	日商LPガス(株)株式取得。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社136社及び関連会社43社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社豊岡エネルギー㈱、子会社名張近鉄ガス㈱等は、ガスの製造、供給、販売を行っており、豊岡エネルギー㈱等は、当社からガスを購入している。子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱は、当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。

これらの事業は、ガス事業セグメントに区分している。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスLPG㈱、子会社日商LPガス㈱、子会社日商プロパン石油㈱等は、LPG等の販売を行っている。日商LPガス㈱は、当社にカロリー調整用のLPGを販売している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社中山共同発電㈱、子会社中山名古屋共同発電㈱は、電気供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワー等は、当社から電気供給事業用のガスを購入している。

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、LNG輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社大阪ガスサミットリソーシズ㈱、子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.等は、石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

子会社㈱ガスアンドパワーインベストメントは、エネルギー供給事業に関する調査及び投資、熱供給事業等を行っており、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

子会社㈱リキッドガスは、産業用ガス、LNG、LPG等の販売を行っており、当社からLNGの冷熱を購入している。

子会社Osaka Gas Energy America Corporationは、米国におけるエネルギー供給事業に関する調査、投資等を行っている。

これらの事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

(器具及びガス工事)

当社、子会社㈱エネテック大阪、子会社エネテック京都㈱、子会社大阪ガス住宅設備㈱、子会社㈱ハーツ等はガス機器、住宅設備機器を販売している。㈱エネテック大阪等は、当社からガス機器を購入しており、当社のガス工事を行っている。

当社は、お客さま先のガス配管工事を行っている。

子会社㈱オージーロードは、ガス配管工事等で発生した掘削残土の再生処理等を行っている。

子会社㈱きんぱいは、当社が発注するガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売を行っており、当社からガス機器を購入している。

また、子会社㈱きんぱいコーポレーションは、きんぱいグループの経営管理業務等を行っている。

これらの事業は、器具及びガス工事業セグメントに区分している。

(不動産)

子会社㈱アーバネックス、子会社㈱オージーキャピタル、子会社京都リサーチパーク㈱、子会社クボタメゾン㈱は、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っており、当社にも不動産を賃貸している。

子会社オー・エス・シー・エンジニアリング㈱、子会社㈱大阪ガストータルファシリティーズ等は、当社等に建物及び設備の運転、管理、メンテナンス等を行っている。

これらの事業は、不動産事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社大阪ガスオートサービス㈱は、自動車のリース、整備等を行っており、当社が使用する自動車のリース、整備等を行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、ファイン材料及び炭素材製品等の製造、販売を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、警備及び防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売を行っており、当社の施設及びガス設備等の警備、防災、保守点検を行っている。

子会社大阪ガスビジネスクリエイト㈱は、当社等への人材派遣、施設の運営等を行っている。

子会社㈱オージススポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託を行っている。

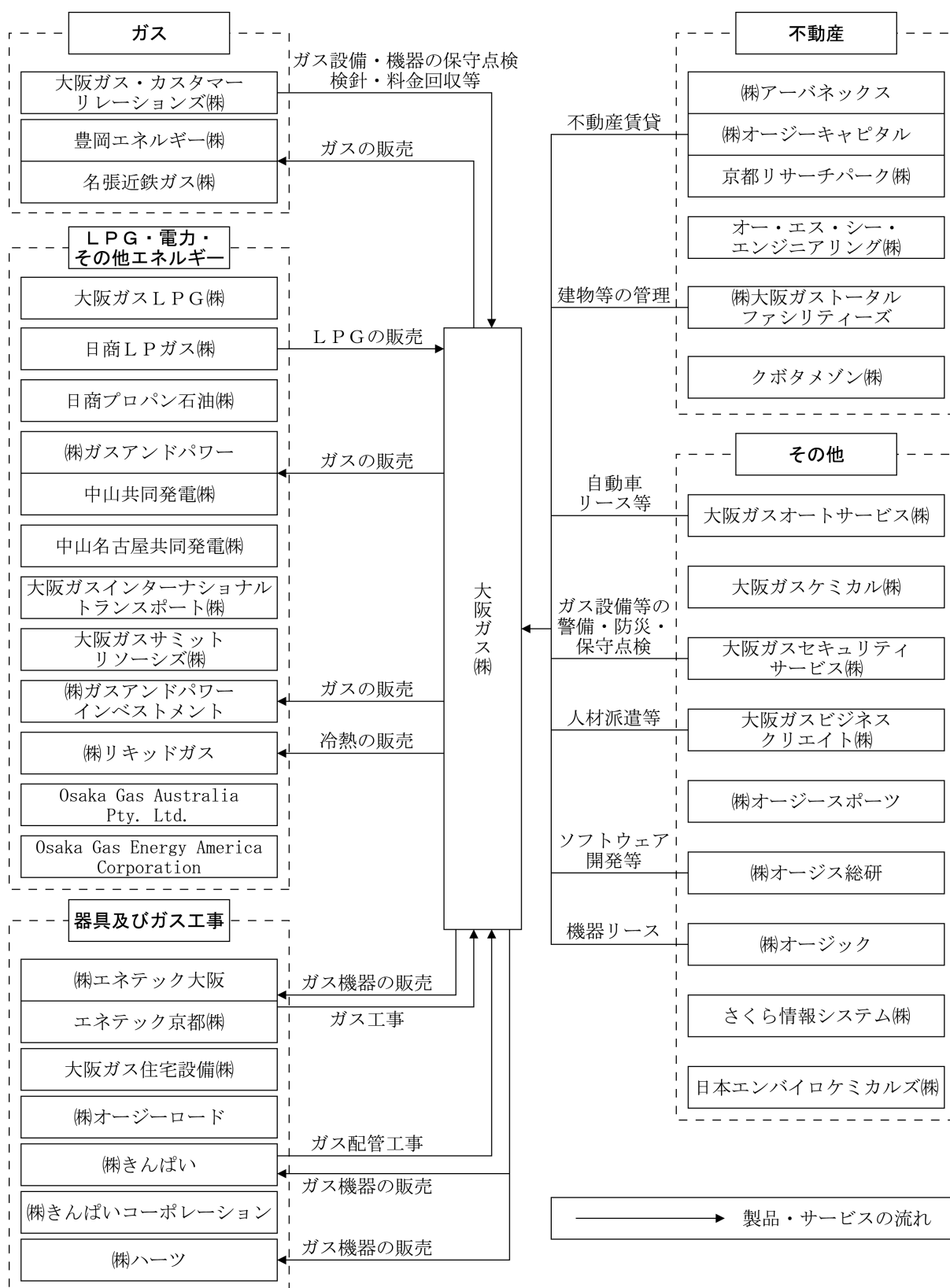
子会社㈱オージス総研、子会社さくら情報システム㈱等は、ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービスを行っており、子会社㈱オージス総研は当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。

子会社㈱オージックは、リース、クレジット、保険代理店業等を行っており、当社等にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。

子会社日本エンバイロケミカルズ㈱等は、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売を行っている。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。
 ≪主な連結子会社 事業系統図≫



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
ガ ス	大阪ガス・カスタマー リレーションズ(株)	大阪市 西区	50	ガス設備及び機器の保 守点検、ガスメーター の検針、ガス料金の回 収等	100.0	当社のガス設備及び機 器の保守点検、ガスメ ーターの検針、ガス料 金の回収等を行っている。	兼任 4 出向 2 転籍 2
	豊岡エネルギー(株)	兵庫県 豊岡市	100	ガスの製造、供給、販 売	100.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 2 出向 2
	名張近鉄ガス(株)	三重県 名張市	100	ガスの製造、供給、販 売 L P G等の販売	85.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 3 出向 2
L P G・電 力・そ の他 エネ ルギ ー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市 中央区	3,190	L N G輸送タンカーの 賃貸	100.0		兼任 5 出向 1 転籍 1
	大阪ガスサミットリソーシズ(株)	大阪市 中央区	100	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	70.0		兼任 4
	大阪ガスL P G(株)	大阪市 中央区	100	L P G等の販売	100.0 (100.0)		兼任 4 出向 4 転籍 2
	(株)ガスアンドパワー	大阪市 中央区	450	電気供給事業	100.0 (100.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 6 転籍 2
	(株)ガスアンドパワー インベストメント	大阪市 中央区	2,148	エネルギー供給事業に 関する調査及び投資、 熱供給事業等	100.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 3 転籍 5
	中山共同発電(株)	大阪市 中央区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 6 出向 1
	中山名古屋共同発電(株)	大阪市 中央区	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 6 出向 1
	日商L Pガス(株)	東京都 港区	1,726	L P G等の販売	52.5	当社にカロリー調整用 のL P Gを販売してい る。	兼任 4 出向 2 転籍 2
	日商プロパン石油(株)	札幌市 中央区	60	L P G等の販売	100.0 (100.0)		兼任 4
	(株)リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	産業用ガス、L N G、 L P G等の販売	100.0	当社からL N Gの冷熱 を購入している。	兼任 4 出向 3 転籍 4
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd. (注)	オースト ラリア	301百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0		出向 3
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	1 米ドル	エネルギー供給事業に 関する調査、投資等	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 2
器 具 及 び ガ ス 工 事	(株)エネテック大阪	大阪市 大正区	20	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス配管工事を行ってい る。	兼任 4 出向 1 転籍 1
	エネテック京都(株)	京都市 南区	30	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス配管工事を行ってい る。	兼任 3 出向 2 転籍 1
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 2 転籍 3
	(株)オージーロード	大阪市 此花区	50	掘削残土の再生処理等	100.0 (100.0)		兼任 4 出向 1
	(株)きんばい	大阪市 西成区	300	ガス配管工事、ガス機 器及び住宅設備機器の 販売	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス配管工事を行ってい る。	兼任 7 出向 1
	(株)きんばいコーポレーション	大阪市 西成区	112	きんばいグループの経 営管理業務等	100.0 (64.3)		兼任 4 転籍 3
	(株)ハーツ	堺市北区	85	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	99.1	当社からガス機器を購 入している。	兼任 3 出向 3

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
不動産	(株)アーバネックス	大阪市 中央区	1,570	不動産の開発、賃貸、 管理、分譲	100.0 (12.9)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 5 出向 4 転籍 3
	オー・エス・シー・ エンジニアリング(株)	大阪市 東成区	50	建物及び設備の運転、 管理、メンテナンス等	90.0 (90.0)		兼任 5 出向 2 転籍 2
	(株)大阪ガストータル ファシリティーズ	大阪市 東成区	100	建物及び設備の運転、 管理、メンテナンス等	100.0 (100.0)	当社に建物等の管理、 メンテナンスサービス を提供している。	兼任 2 出向 2 転籍 4
	(株)オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	不動産の開発、賃貸、 管理	100.0	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 3 転籍 3
	京都リサーチパーク(株)	京都市 下京区	100	不動産の開発、賃貸、 管理	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 3 転籍 2
	クボタメゾン(株)	大阪市 中央区	300	不動産の分譲	100.0 (100.0)		兼任 4
その他	大阪ガスオートサービス(株)	大阪市 此花区	100	自動車のリース、整備 等	100.0 (100.0)	当社が使用する自動車 のリース、整備等を行 っている。	兼任 3 出向 2 転籍 1
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市 中央区	2,500	ファイン材料及び炭素 材製品等の製造、販売	100.0 (3.4)		兼任 4 出向 2 転籍 6
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ホームセキュリテ ィシステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災、保 守点検を行っている。	兼任 2 出向 5 転籍 6
	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	大阪市 西区	100	人材派遣、施設の運営 等	100.0 (100.0)	人材派遣等を当社へ行 っている。	兼任 2 出向 2 転籍 5
	(株)オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設の経営、 運営受託	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 4 転籍 2
	(株)オージス総研	大阪市 西区	400	ソフトウェア開発、コ ンピュータによる情報 処理サービス	100.0 (12.5)	当社のソフトウェア開 発、情報処理サービス を行っている。	兼任 3 出向 3 転籍 5
	(株)オージック	大阪市 中央区	600	リース、クレジット、 保険代理店業務等	100.0 (100.0)	当社にガス自動通報サ ービス用機器等をリー スしている。	兼任 4 出向 1 転籍 4
	さくら情報システム(株)	東京都 中央区	600	ソフトウェア開発、コ ンピュータによる情報 処理サービス	51.0 (51.0)		兼任 6 出向 1
	日本エンバイロケミカルズ(株)	大阪市 中央区	2,055	活性炭及び木材保護塗 料等の製造、販売	100.0 (70.0)		兼任 3 出向 2 転籍 2
等 計136社							

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
出光スノーレ石油開発㈱	東京都 港区	15,120	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	49.5 (49.5)		兼任 2
大阪臨海熱供給㈱	大阪市 此花区	1,000	熱供給事業	40.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 1 転籍 1
㈱ユニバースガスアンドオイル	東京都 品川区	9,443	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	33.4		兼任 4
Bizkaia Energia, S.L.	スペイン	3千 ユーロ	電気供給事業	50.0 (50.0)		兼任 3
Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd.	オースト ラリア	114百万 豪ドル	ガス供給設備、電気供 給設備等の所有、管理	30.2 (30.2)		

(注) なお、平成21年4月1日付で以下の再編等を行った。

- ・子会社大阪ガスLPG㈱、子会社大阪ガスLPGサービス㈱、子会社大阪ガスLPG販売㈱は、子会社大阪ガスLPG㈱を存続会社として合併した。
- ・子会社日商LPGガス㈱は、㈱ジャパンエナジー、伊藤忠エネクス㈱と㈱ジャパンガスエナジー(日商LPGガス㈱議決権所有割合29%)を設立し、LPG元売事業及びLPG卸売事業を当該新会社に統合した。なお、㈱ジャパンガスエナジーは、当社の関連会社となり、第192期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)より持分法適用会社とする予定である。
- ・子会社クボタメゾン㈱は、平成21年4月1日付で議決権所有割合が100%となり、社名を大阪ガスメゾン㈱に変更した。

また、平成21年7月1日付で以下の再編を行う予定である。

- ・子会社㈱ガスアンドパワーインベストメントの海外子会社への経営管理・サポート機能を分社し、子会社大阪ガスエネルギーインターナショナル㈱を設立する。
- ・子会社㈱ガスアンドパワーの国内電力事業を子会社㈱ガスアンドパワーインベストメントに統合し、社名を㈱ガスアンドパワーに変更する。
- ・子会社㈱ガスアンドパワーインベストメント、子会社㈱ガスアンドパワー及び子会社㈱リキッドガスが行っているESCO、コージェネレーションシステム・省エネルギーシステムの提案・販売・施工、熱供給等のエネルギーサービス関連事業を子会社㈱コージェネテクノサービスに統合し、社名を㈱クリエイティブテクノソリューションに変更する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,922 (106)
LPG・電力・その他エネルギー	2,512 (355)
器具及びガス工事	2,018 (43)
不動産	851 (82)
その他	6,706 (2,697)
合計	19,009 (3,283)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,477	42.6	21.0	7,020,161

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、夏場にかけて原油をはじめとする原材料価格の記録的な高騰が家計や企業収益を大きく圧迫したほか、秋以降には世界的な金融危機による世界経済の急減速の影響を受け、非常に厳しい状況を迎えることとなった。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、前期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、886億4千万円増(+7.2%)の1兆3,267億8千5百万円となった。経常利益は、前期に比べて連結子会社や持分法適用関連会社の増益貢献があったものの、当社のガス販売量減少の影響等による減益により、113億4百万円減(△14.9%)の645億1千万円となった。また、当期純利益は、前期に比べて42億4千2百万円減(△10.5%)の360億4千1百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて0.8%増の697万1千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて5.6%減の84億1千6百万m³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、1月及び2月の気温が前期に比べて高く推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期に比べて3.1%減の22億5千万m³となった。

業務用その他のガス販売量については、既存のお客さま設備の稼動が減少したことなどにより、前期に比べて6.5%減の61億6千6百万m³となった。

売上高は、前期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、929億5千3百万円増(+12.9%)の8,143億5千6百万円となった。営業利益は、ガス販売量が減少したことなどにより、前期に比べて65億8千万円減(△14.9%)の376億8千2百万円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前期に比べてLPGの販売単価が低めに推移したことなどから、160億7千3百万円減(△6.0%)の2,496億4百万円となった。営業利益は、前期に比べて48億1千9百万円減(△34.6%)の91億1千万円となった。

③ 器具及びガス工事

売上高は、前期に比べて器具売上高の減少などにより、76億1千4百万円減(△5.1%)の1,415億9千万円となった。営業利益は、前期に比べて10億1千6百万円増(+63.6%)の26億1千3百万円となった。

④ 不動産

売上高は、前期に比べて物件数の拡大などにより、46億9千1百万円増(+16.5%)の331億8千7百万円となり、営業利益は、前期に比べて2億2千4百万円増(+3.3%)の69億1千1百万円となった。

⑤ その他

売上高は、前期に比べて連結子会社の増加などにより、209億3千2百万円増(+14.5%)の1,652億7千7百万円となり、営業利益は、前期に比べて13億4百万円増(+15.7%)の96億2千7百万円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて75億1千9百万円増加して467億6千4百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、当期において営業活動の結果得られた資金は1,206億9千1百万円となり、前期に比べて135億9千1百万円の収入の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、当期において投資活動に使用した資金は1,081億2百万円となり、前期に比べて239億2千7百万円の支出の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還などにより、当期における財務活動は34億3千8百万円の支出となり、前期に比べて159億3千3百万円の支出の増加となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期の連結キャッシュ・フローは、プラスの75億1千9百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千 m^3)	前期比(%)
ガス	8,590,281	△5.3

(2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目		数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,249,784 (△3.1)	371,016 (+5.9)
	業務用その他	6,165,885 (△6.5)	438,677 (+19.5)
	計	8,415,668 (△5.6)	809,694 (+12.9)
ガスお客さま数		6,971千戸 (+0.8)	
1戸当たり月平均使用量		109.9 m^3 (△6.0)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

a 平成20年4月1日から平成20年10月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	料金表D (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表E (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	724.50	1,210.00	1,376.00	3,130.00	6,470.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	151.48	127.21	123.89	115.12	108.44

(注) 1 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3ヶ月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成20年4月から平成20年10月は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成20年4月～6月	+9.95
〃 7月～9月	+14.71
〃 10月	+18.54

b 平成20年11月1日から平成21年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	料金表D (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表E (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	724.50	1,230.00	1,410.00	3,160.00	6,440.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	169.03	143.76	140.16	131.41	124.85

(注) 1 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3ヶ月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成20年11月から平成21年3月は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成20年11月～12月	(調整なし)
平成21年1月～3月	+7.52

(注) 1 平成21年1月から平成21年3月までの1m³当たり調整額は、小口規制ガス料金における激変緩和措置(△2.51円/m³(税込))を行った後の金額である。

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成19年度 (平成19年4月から平成20年3月)			平成20年度 (平成20年4月から平成21年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	7,311	7,411	364	7,410	7,047	727

3 【対処すべき課題】

日本経済は、米国金融危機に端を発する世界的な不況や円高の進展等により、企業部門の業績悪化や個人消費の停滞、住宅着工件数の減少など低調に推移し、先行きも不透明な状況である。また、エネルギー価格の大きな変動や競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増している。

こうした経営環境においては、商品・サービスの品質をより向上させて、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要である。

当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成21年3月に、平成32年(2020年)までを見据えた長期経営ビジョン及びその実現に向けた平成21年度から平成25年度までの中期経営計画、「Field of Dreams(フィールド・オブ・ドリームズ) 2020」を策定した。

「国内エネルギーサービス事業」「海外エネルギーバリューチェーン事業」「環境・非エネルギー事業」の3つの領域それぞれを成長させることによって、グローバルなエネルギー・環境企業グループとして発展することを目指していく。

平成21年度は、「Field of Dreams 2020」の初年度として、この長期経営ビジョン・中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実行し、持続的成長に向けた事業基盤の強化に努めていく。

まず、「国内エネルギーサービス事業」においては、万全の安定供給・保安・サービス体制を構築し、お客さまのニーズに対応したサービスメニューを充実させるなど、近畿圏の都市ガス事業の質を一層高めていく。さらに、近畿圏の都市ガス事業で培ったノウハウを活用し、天然ガス・電力・LPGなどを提供するマルチエネルギー事業を、他のエネルギー事業者との連携もはかりながら、広域的に展開していく。

安定供給については、将来の需要動向も見据えた天然ガスの確保に努めるとともに、製造・供給設備の万全の整備と長期的視点からの計画的な設備形成を進めていく。

保安の確保については、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに、ガス設備・機器の安全なご使用方法の周知、不良給排気設備の改善や、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガラストーブなどの取替え促進に努めていく。さらに、天ぷら油過熱防止装置、立消え安全装置、消し忘れ消火機能を全てのバーナーに搭載した「Si(エスアイ)センサーコンロ」の普及促進など、ガス機器の安全性を一層高めていく。また、製造・供給設備についても、経年設備の計画的な補修・更新工事をはじめとする予防保全や地震対策、さらには、24時間の受付・出動体制により万一のガス漏れ等の緊急時への対応も十分行っていく。従業員や作業従事者に対しては教育訓練を継続していく。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えしていく。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」や平成21年6月から販売開始の家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる、環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らしを実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでいく。

さらに、お客さまに、より安全で安心なサービスをお届けするために、ホームセキュリティ「アイルス」やガスと火災の監視・出動サービス「くるびこ」などの普及に努めていく。

業務用市場においては、永年培ってきた省エネルギーを実現するエンジニアリング力等の強みを活かし、天然ガス、電力、LPGなどのマルチエネルギーや産業ガスのご提供に加えて、ITを活用したエネルギー設備の遠隔監視や、水処理も含めたユーティリティーマネジメントなどの付加価値をご提供し、お客さまの利便性・経済性・省エネルギー性の向上に貢献していく。

さらに、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車など、地球環境に優しい天然ガスの利用拡大を促進していく。

電力事業については、泉北天然ガス発電所の4基の発電設備について平成21年4月から11にかけて順次営業運転を開始するが、これらの着実な建設と、万全の操業・保守に努めていく。また、既に事業を開始している電力卸供給事業(I P P)の効率的な運営にも引き続き努めていく。

L P G事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図っていく。

ガス田開発などの上流分野から、L N G基地・パイプライン・ガス供給・発電などの中下流分野に至る「海外エネルギーバリューチェーン事業」においては、現在権益を保有しているガス田などの上流プロジェクトの開発や、新規権益の取得を進めていく。また、これまで取り組んできた海外I P P事業や天然ガスパイプライン事業を着実に運営するとともに、ガス供給事業も含めた新規案件も検討していく。

「環境・非エネルギー事業」においては、当社グループが保有する技術・ノウハウのさらなる活用や、他事業者との連携などにより、地球環境負荷の低減に資する新たな環境・省エネルギー事業の開発を検討していく。また、エネルギー以外の事業においても、都市開発、情報、先端材料などの分野を中心に、お客さまのご要望に沿ったより良い商品・サービスのご提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献し、連結利益の拡大を追求していく。

技術開発については、お客さまの利便性・省エネルギー性の向上、地球環境負荷低減への貢献の観点から、家庭用燃料電池や業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化、バイオマス利用技術の高度化、海外の炭鉱採掘時に放出されるメタンガスの回収・有効利用や活性炭素繊維を用いた大気汚染防止などに力を注いでいく。当社保有技術と社外の知見を融合する手法「オープン・イノベーション」も活用し、技術開発を迅速かつ効率的に進めていく。

また、情報通信技術の活用や、人間工学等に基づき行動分析・改善をおこなう「サービスサイエンス」の活用などを通じて、サービス水準の向上や生産性の向上に取り組んでいく。

地球環境負荷低減の取り組み全般としては、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進、全グループ会社に導入した環境マネジメントシステムの確実な運用などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷の軽減に努めていく。あわせて、低炭素社会実現に向けた国の環境・エネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめとする、当社グループの製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めていく。

コンプライアンスについては、企業としての社会的責任を果たすべく、継続的に取り組んでいく。過去の反省すべき事例を踏まえ、これまで業績評価の見直しや内部監査体制の強化など、再発防止策に取り組んできたが、今後も、グループを挙げて「法令・規程類を知る」、「守る風土・違反を起こさない仕組みを構築する」、「監視・モニタリングを強化・充実する」の3つの重点活動をさらに推し進め、コンプライアンスのP D C A(計画・実行・点検・改善)を着実に実施することにより、当社グループ全体で一層コンプライアンスの徹底を図っていく。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践していく。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任(C S R)の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断的な努力を続けていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループの事業全体に関するリスク

① 経済金融情勢、景気の悪化

国内、海外における経済金融情勢、景気の悪化により、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産などが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 為替、調達金利の変動

為替相場、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 大規模な災害・事故・感染症等の発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 各種法令・制度の変更

ガス事業法、電気事業法、環境関連法、会社法、金融商品取引法その他の法令や、制度等の変更によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野において、他事業者との競争が激化することによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑥ 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑦ 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめ、業務上取り扱う重要情報について、社外への流出が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑧ コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 主要な事業に関するリスク

① ガス事業

a 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業における販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

b 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性がある。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。また、調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することもあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

c 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

d 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

e ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等により発電所の操業に支障が生じた場合など、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となるなど、事業環境に変化が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムの保守・管理、コンプライアンスや情報管理の徹底、保安対策、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督などによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努める。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社において、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンクなどのLNG基地技術、また、我が国で最初に実用機を設置した天然ガスコージェネレーションシステムに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、バイオマスや廃棄物からエネルギーを取り出す技術、エネルギー市場自由化に伴って急速に重要性を増しつつある金融工学などの研究開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、外部の技術力を活用し迅速に研究開発や製品化を進めたり、自己の技術を外部に利用させることで利益を得たりする、「オープン・イノベーション」への取り組みの強化を図っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は96億3百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用ガス利用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」等の家庭用ガス機器の研究開発に取り組んでいる。また、平成21年度販売開始の固体高分子形家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」や固体酸化物形燃料電池を用いたガスコージェネレーションシステムについても研究開発を推進している。

業務用・産業用ガス利用分野では、小型から中大型までのガスコージェネレーションシステムやガスヒートポンプのさらなる高効率化などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は79億8千2百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

(株)リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスに関する新規商品等の研究開発を、(株)ガスアンドパワーインベストメント及び(株)ガスアンドパワーは国内外のエネルギー事業に係る研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は1億3千9百万円である。

(その他)

(株)オーグス総研及び(株)宇部情報システムはソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル(株)は炭素材料等の新用途に係る研究開発を、日本エンバイロケミカルズ(株)は活性炭、保存剤等に係る研究開発を、ミナベ化工(株)は活性炭の研究開発を、(株)KRIはナノ材料等の新材料及び燃料電池、リチウムイオン電池等の新エネルギーに係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は14億8千1百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する世界的な不況や円高の進展等により、企業部門の業績悪化や個人消費の停滞、住宅着工件数の減少など低調に推移し、先行きも不透明な状況である。また、エネルギー価格の大きな変動や競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増している。

このような経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に事業活動を展開してきた。当期の売上高は、前期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて886億円増(+7.2%)の1兆3,267億円となった。経常利益は、前期に比べて連結子会社や持分法適用関連会社の増益貢献があったものの、当社のガス販売量減少の影響等による減益により、前期に比べて113億円減(△14.9%)の645億円となった。また、当期純利益は、前期に比べて42億円減(△10.5%)の360億円となった。

② 売上高

売上高は前期に比べ、886億円増(+7.2%)の1兆3,267億円となった。

当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、前期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて929億円増(+12.9%)の8,143億円となった。

当社のガス販売量の状況を用途別に見ると、家庭用ガス販売量は、1月及び2月の気温が前期に比べて高く推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期に比べて3.1%減の22億3千8百万 m^3 となった。業務用ガス販売量については、工業用では既存のお客さま設備の稼動が減少したことなどにより、前期に比べて7.4%減となった。商業用及び公用・医療用では、8月及び9月の気温が前期に比べて低く推移し、冷房需要が減少したことや、1月及び2月の気温が前期に比べて高く推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、それぞれ前期に比べて4.9%減、4.1%減となった。業務用全体としては、前期に比べて6.6%減の57億8百万 m^3 となった。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期に比べて6.0%減の4億3千4百万 m^3 となった。これらの結果、当社のガス販売量は、前期に比べて5.7%減の83億8千万 m^3 となった。

また、名張近鉄ガス(株)などを加えた当社グループのガス販売量は、前期に比べて5.6%減の84億1千6百万 m^3 となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、LPGの料金単価の下方調整などにより、前期に比べて160億円減(△6.0%)の2,496億円となった。

電力事業については、平成20年10月より泉北天然ガス発電所の試運転を順次実施し、平成21年4月から2号機、5月から1号機の営業運転を開始している。同発電所は、環境負荷の小さいクリーンなエネルギーである天然ガスを燃料とし、発電効率の高いガスタービンコンバインドサイクル発電方式を採用した環境にやさしい最新鋭の火力発電所である。

器具及びガス工事事業セグメントの売上高は、ガス機器の販売数の減少などにより、前期に比べて76億円減(△5.1%)の1,415億円となった。

なお、当社の器具販売収益は、前期に比べて61億円減少して870億円となり、受注工事収益は、前期に比べて6億円増加して280億円となった。

家庭用のガス機器については、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」や、省エネ給湯器「エコジョーズ」、「Si(エスアイ)センサーコンロ」、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機などの商品の販売拡大に努めている。「エコウィル」については、平成15年3月の販売開始以来の累計販売台数がガス業界で初めて5万台を超えた。

業務用のガス機器については、発電機能を備え、発電した電力を室外機ファンや建物内に供給できる発電機能付きガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」の新機種を発売し、ラインアップを拡充した。また、100kW未満のガスコージェネレーションシステムの中では世界最高クラスの発電効率を実現し、並列運転が可能な台数を増やすことで停電時の対応能力を高め、電源セキュリティを向上させたマイクロコージェネレーションシステム「ジェネライト」の新機種を発売した。

不動産事業セグメントの売上高は、取扱い物件数の増加などにより、前期に比べて46億円増(+16.5%)の331億円となった。

その他事業セグメントの売上高は、さくら情報システム㈱が連結子会社に加わったことなどにより、前期に比べて209億円増(+14.5%)の1,652億円となった。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

原料価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は792億円増(+9.4%)の9,219億円となった。供給販売費及び一般管理費は前期に比べて180億円増(+5.6%)の3,379億円となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、営業利益は、ガス販売量が減少したことなどにより、前期に比べて65億円減(△14.9%)の376億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、米国IPP事業の減益などにより、前期に比べて48億円減(△34.6%)の91億円となった。

器具及びガス工事事業セグメントでは、当社の器具販売の増益などにより、営業利益は、前期に比べて10億円増(+63.6%)の26億円となった。

不動産事業セグメントでは、営業利益は、㈱アーバネックスの増益などにより、前期に比べて2億円増(+3.3%)の69億円となった。

その他事業セグメントでは、営業利益は、さくら情報システム㈱が連結子会社に加わったことなどにより、前期に比べて13億円増(+15.7%)の96億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、86億円減(△11.5%)の669億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べて20億円増の180億円となった。これは、持分法による投資利益が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べて47億円増の204億円となった。これは、デリバティブ費用26億円を計上したことなどによるものである。

この結果、営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて113億円減(△14.9%)の645億円となった。

⑥ 特別利益、特別損失

当期においては特別利益及び特別損失の発生はない。

なお、特別損失は、前期に比べて33億円減となった。これは、前期に減損損失33億円を計上したことによるものである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて42億円減(△10.5%)の360億円となった。連単倍率は、前期に比べて0.27ポイント上昇し、1.50となった。1株当たり当期純利益は、前期の18.27円に対し、当期は16.72円となった。

(注) 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて135億円収入減の1,206億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益645億円が前期と比べて79億円減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて239億円支出減の1,081億円の支出となった。これは、当期は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前期に比べ、合わせて133億円減少したことや、前期に米国テキサス州のフリーポートLNG基地事業の持分取得などの支出があったことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて159億円支出増の34億円の支出となった。これは、社債の発行による収入が前期に比べて500億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーの純増減による支出が前期に比べて790億円増加したことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは75億円のプラスとなり、前期に比べて73億円の収入の減少となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて75億円増の467億円となった。

② 資産・負債及び純資産

当期末の総資産は1兆4,524億円となり、前期に比べて154億円減少した。これは、固定資産がのれんや投資有価証券の減少などにより前期に比べて451億円減少した一方で、流動資産がたな卸資産の増加などにより前期に比べて296億円増加したことによるものである。

当期末の負債は8,177億円となり、前期に比べて164億円増加した。これは、固定負債が社債や長期借入金の増加などにより前期に比べて865億円増加した一方で、流動負債がコマーシャル・ペーパーの減少などにより前期に比べて701億円減少したことによるものである。

当期末の純資産は6,347億円となり、前期と比べて319億円減少した。これは、株主資本が利益剰余金の増加などにより前期に比べて199億円増加した一方で、評価・換算差額等が保有株式の時価下落や為替相場が円高となったことなどにより前期に比べて560億円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当期末の自己資本比率は42.2%となり、前期と比べて2.0ポイント低下した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／自己資本〕の比率を1程度、自己資本比率を40%以上に維持する事を目安としている。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の財務体質強化策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力してきた。

当期においては、有利子負債が前期に比べて70億円増加し、評価・換算差額等の減少などにより自己資本が減少したが、〔有利子負債／自己資本〕の比率は0.9、自己資本比率は42.2%となっており、財務体質の健全性を維持している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ガス	46,175
LPG・電力・その他エネルギー	42,400
器具及びガス工事	533
不動産	9,379
その他	8,012
消去又は全社	△414
合計	106,087

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が537km増加し、当期末の延長は47,998kmとなった。なお、三重・滋賀ラインについては、引き続き建設中である。

LPG・電力・その他エネルギー事業では、当社の泉北製造所における発電所等への設備投資を行っている。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他	合計	
泉北製造所 (堺市西区・高石市)	ガス	製造設備	2,386	19,890	18,261 (968)		15,803	56,341	172
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,136	7,805	24,228 (452)		5,537	38,708	80
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				268,326	14,347	282,674	—
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	全社	業務設備	725	189	42 (28)		488	1,445	72
本社ガスビル (大阪市中央区)	全社	業務設備等	708	502			607	1,818	1,355

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産	その他の 設備	18,038	86	2,157 (70)	650	20,931	—
中山名古屋 共同発電(株)	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,409	8,679		1,541	11,630	6
(株)アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産	その他の 設備	2,094		4,778 (10)	26	6,898	—
中山共同発電(株)	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	846	5,024		399	6,270	4
大阪ガスインター ナショナルト ランスポート(株)	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (——)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				6,227	6,227	—
(株)ガスアンド パワーインベ ストメント	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (熱供給 設備)	493	3,635	166 (6)	1,895	6,190	6
(株)ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	469	4,097		170	4,737	16
(株)オージー キャピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産	その他の 設備	4,154		28 (32)	52	4,235	—

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OJV Cayman 3 Limited	エルエヌジーバルカ (——)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				17,954	17,954	—
OJV Cayman 1 Limited	エルエヌジードリーム (——)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				15,155	15,155	—
Marianas Energy Company L. L. C	マリアナス発電所 (米国グアム準州)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,840	3,490		1,340	6,671	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成21年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、103,000百万円であるが、その資金については、社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 名称	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システム等	30,102	—	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H21. 4	H26. 3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	彦根市他	ガス	三重・滋賀ライン 他	61,235	5,770	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H17. 9	H26. 4	総延長 118km
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	191,168	—	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H21. 4	H26. 3	—
大阪ガス㈱ 附帯事業設備	高石市他	L P G ・ 電力・ その他エネルギー	泉北天然ガス発電 所等	11,532	—	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H21. 4	H26. 3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,158,383,539	2,158,383,539	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,158,383,539	2,158,383,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	△133,342,000	2,235,669,539		132,166		19,482
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	△77,286,000	2,158,383,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	2	144	50	854	488	7	126,322	127,867	—
所有株式数 （単元）	35	760,504	18,839	207,575	483,791	17	666,164	2,136,925	21,458,539
所有株式数 の割合（%）	0.00	35.60	0.88	9.71	22.64	0.00	31.17	100	—

- (注) 1 自己株式3,062,711株は「個人その他」の欄に3,062単元、「単元未満株式の状況」の欄に711株含まれている。なお、自己株式3,062,711株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、29単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	111,535	5.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	108,103	5.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	93,430	4.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74,236	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.45
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	37,811	1.75
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	30,889	1.43
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	26,254	1.22
計	—	635,928	29.46

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	111,535千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	93,430千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	74,236千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月16日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月9日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行を含む4名で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成21年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	52,122	2.41
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	2,445	0.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,274	0.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,062,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,133,463,000	2,133,459	—
単元未満株式	普通株式 21,458,539	—	—
発行済株式総数	2,158,383,539	—	—
総株主の議決権	—	2,133,459	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、名義人以外からの株券喪失登録のある株式4千株(議決権4個)が含まれているが、議決権の数には、含まれていない。また、「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式29千株(議決権29個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式711株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	3,062,000	—	3,062,000	0.14
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	3,462,000	—	3,462,000	0.16

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1, 594, 563	610, 063, 499
当期間における取得自己株式	79, 078	24, 353, 405

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	396, 251	146, 982, 481	20, 245	6, 242, 872
保有自己株式数	3, 062, 711	—	3, 121, 544	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間7円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は連結で41.9%、個別で62.8%、自己資本当期純利益率(連結)は5.7%、純資産配当率(連結)は2.4%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での年2回の安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指す。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第191期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	7,545	3.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	7,543	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	330	460	513	486	430
最低(円)	291	315	344	383	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
最高(円)	390	396	419	422	386	343
最低(円)	282	336	370	361	339	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員	—	尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 21年6月	入社 原料部長 取締役 東京駐在兼社団法人日本ガス協会 出向 常務取締役 ガス製造・発電事業部長 エネルギー事業部長 代表取締役、取締役社長 代表取締役社長、社長執行役員 (現)	1年	82
代表取締役 副社長 執行役員	—	出 田 善 蔵	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年6月	入社 秘書部長 取締役 南部事業本部長 広報・人事部門長 常務取締役 代表取締役、専務取締役 代表取締役、取締役副社長 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	132
代表取締役 副社長 執行役員	—	横 川 浩	昭和22年6月21日生	平成14年8月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年6月	顧問 東京担当兼広域ネットワーク担当 (大阪・和歌山・奈良) 常務取締役 代表取締役、専務取締役 代表取締役、取締役副社長 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	58
代表取締役 副社長 執行役員	—	樋 口 洋 一	昭和24年1月14日生	昭和46年7月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月	入社 大阪事業本部長 取締役 導管事業部長 常務取締役 リビング事業部長 代表取締役、取締役副社長 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	117
取締役 常務執行役員	—	黒 田 晶 志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月	入社 秘書部長 取締役 広域ネットワーク担当 (京都・滋賀) 京都・滋賀統括地区支配人 兼京都地区支配人 常務取締役 企画・財務部門長 経営企画本部長 取締役、常務執行役員(現)	1年	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	リビング 事業部長	酒 井 孝 志	昭和27年10月9日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年6月	入社 広報部長 取締役 執行役員 常務取締役 ガス製造・発電事業部長 取締役、常務執行役員(現) リビング事業部長(現)	1年	56
取締役 常務執行役員	ガス製造・ 発電事業部長	平 野 茂 樹	昭和27年8月30日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年6月	入社 エネルギー技術研究所長 取締役 執行役員 常務取締役 技術開発本部長 取締役、常務執行役員(現) ガス製造・発電事業部長(現)	1年	56
取締役 常務執行役員	資源・海外 事業部長	梯 一 雄	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年6月	入社 資材部長 執行役員 常務取締役 資源事業部長 取締役、常務執行役員(現) 資源・海外事業部長(現)	1年	48
取締役 常務執行役員	技術開発 本部長	中 嶋 規 之	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年6月	入社 導管事業部北東部導管部長 執行役員 導管事業部長 常務取締役 取締役、常務執行役員(現) 技術開発本部長(現)	1年	58
取締役 常務執行役員	経営企画 本部長	北 前 雅 人	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年6月	入社 総務部長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 常務取締役 リビング事業部長 取締役、常務執行役員(現) 経営企画本部長(現)	1年	44
取締役 常務執行役員	エネルギー 事業部長	本 莊 武 宏	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 平成15年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年6月	入社 企画部長 執行役員 常務執行役員 エネルギー事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	35
取締役	—	岸 本 忠 三	昭和14年5月7日生	平成7年8月 " 9年8月 " 15年9月 " 18年7月 " 19年6月	大阪大学医学部長 大阪大学総長 大阪大学大学院生命機能研究科 客員教授 大阪大学大学院生命機能研究科 教授(現) 当社取締役(現)	1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	森 下 俊 三	昭和20年4月8日生	平成16年3月 " 20年6月 " 21年6月	西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 西日本電信電話株式会社 取締役相談役(現) 当社取締役(現)	1年	30
監査役	常勤	吉 岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 平成11年5月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長 監査役(現)	4年	141
監査役	常勤	鶴 飼 昭 生	昭和25年10月15日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月	入社 社団法人日本ガス協会出向 取締役 リビング事業部リビング開発部長 執行役員 監査役(現)	4年	60
監査役	—	林 敏 彦	昭和18年3月4日生	平成6年6月 " 14年4月 " 18年6月	大阪大学大学院 国際公共政策研究科教授 放送大学教授(現) 当社監査役(現)	4年	—
監査役	—	鳥 越 健 治	昭和17年5月6日生	平成17年5月 " 19年9月 " 20年6月	広島高等裁判所長官 関西大学法科大学院教授(現) 当社監査役(現)	4年	—
計							992

- (注) 1 取締役 岸本忠三及び森下俊三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 林敏彦及び鳥越健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 吉岡征四郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 林敏彦の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 鶴飼昭生及び鳥越健治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 執行役員（取締役兼務者を除く）は、以下のとおりである。
- | | | |
|--------|---------|------------------------|
| 常務執行役員 | 中 島 賢 | 京都・滋賀統括地区支配人 兼 京都地区支配人 |
| 常務執行役員 | 河 野 浩 二 | 導管事業部長 |
| 執行役員 | 平 山 輝 | 株式会社オーグス総研出向 |
| 執行役員 | 亀 井 信 吾 | 兵庫・姫路統括地区支配人 兼 兵庫地区支配人 |
| 執行役員 | 川 岸 隆 彦 | 秘書部長 |
| 執行役員 | 中 井 喜 三 | 総務部長 |
| 執行役員 | 新家谷 隆 夫 | 株式会社オーグスポーツ出向 |
| 執行役員 | 久 徳 博 文 | 社団法人日本ガス協会出向 |
| 執行役員 | 尾 崎 洋一郎 | 導管事業部導管部長 |
| 執行役員 | 領 木 康 雄 | リビング事業部南部リビング営業部長 |
| 執行役員 | 松 坂 英 孝 | 企画部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値とともに高めるグループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役及び執行役員で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、社外取締役2名（本年6月26日の定時株主総会で1名を増員）を含む13名で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っている。また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事している。なお、当社は本年の株主総会後の取締役会において、取締役会の監督機能、および業務執行機能のより一層の強化を図るため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務することとした。

当社は定款において、取締役は27名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めている。

また、当社は監査役設置会社を選択しており、社外監査役2名を含む4名の監査役それぞれが当社グループの取締役の職務の執行を監査している。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室(3名)を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性が確保されている。

② 内部統制システムの整備状況

C S R (企業の社会的責任)については、グループ経営理念を踏まえて策定した「大阪ガスグループC S R憲章」及び、その具体的行動指針である「大阪ガスグループ企業行動基準」の周知徹底を図ることにより、当社の役員・従業員はもとより当社グループ会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守だけでなく社会の一員としての良識ある行動を徹底している。また、当社グループのC S R活動を統括する役員としてC S R統括と社外の有識者も加わったC S R委員会を設置し、適切かつ積極的なC S R活動の実践に努めている。

当社グループの内部統制システムの大綱については、平成18年4月25日に「業務の適正を確保するための体制に関する規程」として制定した。

内部監査部門としては、監査部(22名)を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っている。また、事業部門については、組織内部に監査人を設けるなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化を図り、社内規程で職責権限を明確に定めたうえで、事業部門への権限委譲等を行っている。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、経営者に報告している。

コンプライアンスについては、経営トップを含めたメンバーで構成するC S R推進会議を設置する

とともに、CSR委員会とコンプライアンス部(5名)を中心に、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進している。また、事業部やグループ中核会社等にコンプライアンス統括を設置し、コンプライアンス状況のモニタリング及び啓発、助言、勧告に努めている。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結している。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉田享司氏、北本敏氏及び浅野禎彦氏であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等18名である。

(役員報酬)

取締役(16名)に支払った報酬	560百万円
監査役(6名)に支払った報酬	91百万円

(うち社外役員4名)

(32百万円)

- (注) 1 人数及び金額には、平成20年6月27日開催の第190回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役2名(うち1名は社外監査役)を含んでいる。
- 2 当社は平成16年6月29日開催の第186回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を廃止し、同総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、各氏の退任時に支給することを決議した。当該決議に基づき、上記支給額に含まれない退職慰労金として、当期中に退任取締役4名に対し218百万円及び社外監査役1名に対し7百万円支給した。また、今後、取締役5名に対し367百万円支給する予定である。

④ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とするため、会社法309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	80	13
連結子会社	—	—	87	1
計	—	—	167	14

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務などに対する報酬 39百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的見地からの助言の提供などを委託し、対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	99,196	94,853
供給設備	338,232	323,928
業務設備	64,196	64,934
その他の設備	242,027	250,953
休止設備	1,532	—
建設仮勘定	72,320	87,634
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 817,506	※1, ※2, ※3 822,305
無形固定資産		
のれん	10,762	6,585
その他	34,212	25,836
無形固定資産合計	44,974	32,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 144,765	※4, ※5 133,554
その他	131,261	※5 105,407
貸倒引当金	△705	△1,029
投資その他の資産合計	※1 275,321	※1 237,931
固定資産合計	1,137,802	1,092,659
流動資産		
現金及び預金	41,457	44,828
受取手形及び売掛金	145,749	132,507
たな卸資産	65,334	※6 83,984
繰延税金資産	—	23,409
その他	78,423	75,986
貸倒引当金	△833	△918
流動資産合計	※1 330,131	※1 359,798
資産合計	1,467,934	1,452,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	193,164	261,200
長期借入金	219,806	238,610
繰延税金負債	19,827	15,776
再評価に係る繰延税金負債	57	57
退職給付引当金	10,139	13,821
ガスホルダー修繕引当金	1,691	1,726
保安対策引当金	2,459	—
その他	14,653	17,174
固定負債合計	※1 461,800	※1 548,366
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	48,386	38,616
支払手形及び買掛金	74,697	74,909
短期借入金	40,263	33,708
未払法人税等	22,166	19,706
保安対策引当金	—	2,023
その他	153,962	100,369
流動負債合計	※1 339,476	※1 269,334
負債合計	801,276	817,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	439,226	459,658
自己株式	△806	△1,251
株主資本合計	590,069	610,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,790	16,999
繰延ヘッジ損益	12,628	△1,663
土地再評価差額金	※8 83	※8 △103
為替換算調整勘定	14,020	△12,724
評価・換算差額等合計	58,523	2,508
少数株主持分	18,065	22,191
純資産合計	666,657	634,757
負債純資産合計	1,467,934	1,452,457

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,238,145	1,326,785
売上原価	※1 842,617	※1, ※4 921,915
売上総利益	395,527	404,870
供給販売費及び一般管理費	※1, ※2 319,916	※1, ※2, ※4 337,937
営業利益	75,611	66,932
営業外収益		
受取利息	1,245	1,695
受取配当金	1,937	2,269
投資有価証券売却益	3,332	—
持分法による投資利益	5,305	7,481
雑収入	4,151	6,609
営業外収益合計	15,971	18,056
営業外費用		
支払利息	9,848	10,461
デリバティブ費用	—	2,651
雑支出	5,919	7,365
営業外費用合計	15,767	20,478
経常利益	75,814	64,510
特別損失		
減損損失	※3 3,335	—
特別損失合計	3,335	—
税金等調整前当期純利益	72,478	64,510
法人税、住民税及び事業税	28,301	18,751
法人税等調整額	1,900	6,425
法人税等合計	30,202	25,176
少数株主利益	1,993	3,292
当期純利益	40,283	36,041

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
前期末残高	19,534	19,482
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
自己株式の消却	△61	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
前期末残高	447,909	439,226
当期変動額		
剰余金の配当	△15,572	△15,093
当期純利益	40,283	36,041
自己株式の処分	—	△18
自己株式の消却	△33,381	—
連結子会社の減少による減少高	△11	—
関連会社会計基準変更に伴う減少高	—	△498
当期変動額合計	△8,682	20,431
当期末残高	439,226	459,658
自己株式		
前期末残高	△3,670	△806
当期変動額		
自己株式の取得	△30,652	△610
自己株式の処分	74	165
自己株式の消却	33,442	—
当期変動額合計	2,864	△444
当期末残高	△806	△1,251
株主資本合計		
前期末残高	595,939	590,069
当期変動額		
剰余金の配当	△15,572	△15,093
当期純利益	40,283	36,041
自己株式の取得	△30,652	△610
自己株式の処分	83	146
自己株式の消却	—	—
連結子会社の減少による減少高	△11	—
関連会社会計基準変更に伴う減少高	—	△498
当期変動額合計	△5,870	19,986
当期末残高	590,069	610,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,508	31,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,718	△14,790
当期変動額合計	△23,718	△14,790
当期末残高	31,790	16,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,180	12,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,448	△14,292
当期変動額合計	3,448	△14,292
当期末残高	12,628	△1,663
土地再評価差額金		
前期末残高	83	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△186
当期変動額合計	—	△186
当期末残高	83	△103
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,175	14,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,845	△26,744
当期変動額合計	5,845	△26,744
当期末残高	14,020	△12,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,947	58,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,424	△56,014
当期変動額合計	△14,424	△56,014
当期末残高	58,523	2,508
少数株主持分		
前期末残高	17,777	18,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	4,126
当期変動額合計	288	4,126
当期末残高	18,065	22,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	686,664	666,657
当期変動額		
剰余金の配当	△15,572	△15,093
当期純利益	40,283	36,041
自己株式の取得	△30,652	△610
自己株式の処分	83	146
連結子会社の減少による減少高	△11	—
関連会社会計基準変更に伴う減少高	—	△498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,136	△51,887
当期変動額合計	△20,006	△31,900
当期末残高	666,657	634,757

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,478	64,510
減価償却費	95,253	86,549
長期前払費用償却額	5,656	6,234
減損損失	3,335	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13,368	△5,943
受取利息及び受取配当金	△3,182	△3,965
支払利息	9,848	10,461
持分法による投資損益 (△は益)	△5,305	△7,481
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,332	—
有形固定資産除却損	2,564	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,597	16,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,102	△18,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,688	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,845	2,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,358	—
その他	△2,852	△6,421
小計	166,881	145,510
利息及び配当金の受取額	8,093	7,900
利息の支払額	△9,721	△10,122
法人税等の支払額	△30,970	△22,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,282	120,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,060	△100,626
無形固定資産の取得による支出	△12,982	△2,077
長期前払費用の取得による支出	△8,818	△7,193
投資有価証券の取得による支出	△3,233	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,231	3,876
出資金の払込による支出	△7,266	—
関係会社株式の取得による支出	—	△4,323
関係会社株式の売却による収入	2,970	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,065	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,682
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,883	△2,741
長期貸付金の回収による収入	1,626	—
定期預金の預入による支出	—	△1,744
その他	△2,546	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,029	△108,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,984	△6,421
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△64,000
長期借入れによる収入	51,692	42,848
長期借入金の返済による支出	△47,027	△18,702
社債の発行による収入	39,990	90,000
社債の償還による支出	△5,425	△30,660
自己株式の取得による支出	△30,652	—
配当金の支払額	△15,534	△15,071
少数株主への配当金の支払額	△1,616	—
その他	85	△1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,495	△3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△1,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,819	7,519
現金及び現金同等物の期首残高	24,476	39,244
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,244	※1 46,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社	連結子会社数133社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、OGEA Guam, LLC、Marianas Energy Company L.L.C、(株)コスパ・スイミング、Osaka Gas Crux Pty. Ltd.、クボタメゾン(株)、新宮ガス(株)、大阪ガスLPG販売(株)、Osaka Gas Freedom Energy Corporation及びTurbo LNG, LLCについては、株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 また、(株)アーバネックス開発(平成19年4月連結子会社(株)アーバネックスに吸収合併)及び宝エンタープライズ(株)(平成19年6月清算)は、連結子会社でなくなった。 なお、平成19年4月1日付で、(株)リキッドガスのLPG部門の一部を会社分割するとともに、同社の子会社三新ガスエンジニアリング(株)、城南オートガス(株)、(株)リキッドガス大阪、(株)リキッドガス京都、(株)リキッドガス滋賀、(株)リキッドガス南部、(株)リキッドガス兵庫、湖南野洲ガス(株)及び日商ガスエナジー(株)を大阪ガスLPG(株)、大阪ガスLPGサービス(株)及び(株)リキッドガス京都の3社に再編・統合した。	連結子会社数136社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、さくら情報システム(株)、エスアイエス・テクノサービス(株)、SAKURA SYSTEM SERVICE PTE LTD、東興産業(株)、泉北天然ガス発電(株)及び泉北発電燃料(株)については、株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 また、(株)テクノグリーン(平成20年4月連結子会社大阪ガスセキュリティサービス(株)に吸収合併)、(株)オーエヌイー(平成20年7月株式売却)及び(株)きんぱいエンジニアリング(平成21年1月連結子会社(株)きんぱいに吸収合併)は、連結子会社でなくなった。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。 出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L. 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。 持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。 出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L.、Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd. なお、Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd. は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。 持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、大阪ガスサミットリソーシズ(株)、篠山都市ガス(株)、上海東島炭素化工有限公司、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Crux Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America, LLC、Osaka Gas Sunrise(PSC19)Pty. Ltd. 他33社を除き連結決算日と同じである。 上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)他1社は2月29日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。	連結子会社の決算日は大阪ガスサミットリソーシズ(株)、篠山都市ガス(株)、上海東島炭素化工有限公司、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Crux Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America, LLC、Osaka Gas Sunrise(PSC19)Pty. Ltd. 他33社を除き連結決算日と同じである。 上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 ① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,463百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,419百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 ② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ③ ——— ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。	② 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。																
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	―――																
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料等購入代金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料等購入代金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
・金利スワップ	・社債、借入金																	
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																	
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
・金利スワップ	・社債、借入金																	
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																	
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。																
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。																
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。																

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益に与える影響はない。 2 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響は軽微である。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「仕入債務の増減(△)額」として表示しているが、前連結会計年度は「仕入債務の増減(△)額」(△317百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「未払消費税等の増減(△)額」として表示しているが、前連結会計年度は「未払消費税等の増減(△)額」(694百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式等の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式等の売却による収入」(2百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(△1,097百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 当連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」として表示しているが、前連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」(△163百万円)については「その他」に含めて表示している。 (6) 当連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」(1,013百万円)については「その他」に含めて表示している。 (7) 当連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(△1,161百万円)については「その他」に含めて表示している。 2 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「保安対策引当金の増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「保安対策引当金の増減(△)額」(1,248百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」(541百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前連結会計年度は「子会社・関連会社株式等の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「子会社・関連会社株式等の取得による支出」(△241百万円)については「その他」に含めて表示している。	1 当連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は流動資産の「繰延税金資産」として表示しているが、前連結会計年度は「繰延税金資産」(14,631百万円)については「その他」に含めて表示している。 2 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えるため「デリバティブ費用」として表示しているが、前連結会計年度は「デリバティブ費用」(26百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 3 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度は「投資有価証券売却益」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券売却益」(72百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 4 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「関係会社株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「関係会社株式の取得による支出」(△241百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(54百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「定期預金の預入による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「定期預金の預入による支出」(△346百万円)については「その他」に含めて表示している。 5 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券売却損益(△は益)」(△72百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「有形固定資産除却損」として表示していたが、当連結会計年度は「有形固定資産除却損」(1,464百万円)については「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 前連結会計年度は「仕入債務の増減額(△は減少)」として表示していたが、当連結会計年度は「仕入債務の増減額(△は減少)」(△967百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△828百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 前連結会計年度は「関係会社株式の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「関係会社株式の売却による収入」(4百万円)については「その他」に含めて表示している。 (6) 前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(△59百万円)については「その他」に含めて表示している。 (7) 前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」(604百万円)については「その他」に含めて表示している。 (8) 前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(△610百万円)については「その他」に含めて表示している。 (9) 前連結会計年度は「少数株主への配当金の支払額」として表示していたが、当連結会計年度は「少数株主への配当金の支払額」(△843百万円)については「その他」に含めて表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。	原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。

【注記事項】

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>その他の設備</td><td>51,097百万円</td></tr> <tr> <td>その他投資</td><td>24,684</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,948</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,536</td></tr> <tr> <td>たな卸資産等</td><td>4,381</td></tr> <tr> <td>計</td><td>84,647</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>32,365百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>4,203)</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>8,276</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>728)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,020</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,661</td></tr> </table>	その他の設備	51,097百万円	その他投資	24,684	現金及び預金	2,948	売掛金	1,536	たな卸資産等	4,381	計	84,647	長期借入金	32,365百万円	(うち1年以内返済予定額)	4,203)	社債	8,276	(うち1年以内返済予定額)	728)	短期借入金	1,020	計	41,661	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>その他の設備</td><td>46,261百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>14,337</td></tr> <tr> <td>その他投資</td><td>1,595</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,351</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,617</td></tr> <tr> <td>たな卸資産等</td><td>4,677</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,841</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>27,271百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>4,144)</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>6,018</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>442)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>850</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,140</td></tr> </table>	その他の設備	46,261百万円	投資有価証券	14,337	その他投資	1,595	現金及び預金	1,351	売掛金	2,617	たな卸資産等	4,677	計	70,841	長期借入金	27,271百万円	(うち1年以内返済予定額)	4,144)	社債	6,018	(うち1年以内返済予定額)	442)	短期借入金	850	計	34,140
その他の設備	51,097百万円																																																		
その他投資	24,684																																																		
現金及び預金	2,948																																																		
売掛金	1,536																																																		
たな卸資産等	4,381																																																		
計	84,647																																																		
長期借入金	32,365百万円																																																		
(うち1年以内返済予定額)	4,203)																																																		
社債	8,276																																																		
(うち1年以内返済予定額)	728)																																																		
短期借入金	1,020																																																		
計	41,661																																																		
その他の設備	46,261百万円																																																		
投資有価証券	14,337																																																		
その他投資	1,595																																																		
現金及び預金	1,351																																																		
売掛金	2,617																																																		
たな卸資産等	4,677																																																		
計	70,841																																																		
長期借入金	27,271百万円																																																		
(うち1年以内返済予定額)	4,144)																																																		
社債	6,018																																																		
(うち1年以内返済予定額)	442)																																																		
短期借入金	850																																																		
計	34,140																																																		
※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>242,871</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,135</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>7,880</td></tr> <tr> <td>計</td><td>252,650</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>1,984</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,994</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	242,871	業務設備	1,135	その他の設備	7,880	計	252,650	供給設備	10百万円	その他の設備	1,984	計	1,994	※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>245,640</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,123</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>6,893</td></tr> <tr> <td>計</td><td>254,419</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>296</td></tr> <tr> <td>計</td><td>301</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	245,640	業務設備	1,123	その他の設備	6,893	計	254,419	供給設備	4百万円	その他の設備	296	計	301																		
製造設備	762百万円																																																		
供給設備	242,871																																																		
業務設備	1,135																																																		
その他の設備	7,880																																																		
計	252,650																																																		
供給設備	10百万円																																																		
その他の設備	1,984																																																		
計	1,994																																																		
製造設備	762百万円																																																		
供給設備	245,640																																																		
業務設備	1,123																																																		
その他の設備	6,893																																																		
計	254,419																																																		
供給設備	4百万円																																																		
その他の設備	296																																																		
計	301																																																		
※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,940,615百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,985,929百万円																																																		
※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>55,075百万円</td></tr> <tr> <td>(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td><td>13,599百万円)</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	55,075百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	13,599百万円)	※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>67,679百万円</td></tr> <tr> <td>(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td><td>12,014百万円)</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	67,679百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	12,014百万円)																																										
投資有価証券(株式)	55,075百万円																																																		
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	13,599百万円)																																																		
投資有価証券(株式)	67,679百万円																																																		
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	12,014百万円)																																																		
※5 ———	※5 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国におけるパートナーシップ等への出資(27,790百万円)を「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している(37,603百万円)。																																																		
※6 ———	※6 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>21,146百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>8,673</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>54,164</td></tr> </table> なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ21,562百万円、7,399百万円、36,372百万円である。	商品及び製品	21,146百万円	仕掛品	8,673	原材料及び貯蔵品	54,164																																												
商品及び製品	21,146百万円																																																		
仕掛品	8,673																																																		
原材料及び貯蔵品	54,164																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
7 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td><td>1,312百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>170</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,483</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、44百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,906</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,906</td></tr> </table> ※8 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日	大阪臨海熱供給㈱	1,312百万円	その他	170	計	1,483	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	4,906	計	43,906	7 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>293</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,419</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、38百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,309</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,309</td></tr> </table> ※8 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法等 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 841$百万円	大阪臨海熱供給㈱	1,125百万円	その他	293	計	1,419	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	2,309	計	41,309
大阪臨海熱供給㈱	1,312百万円																												
その他	170																												
計	1,483																												
第9回無担保社債	29,000百万円																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																												
長期借入金	4,906																												
計	43,906																												
大阪臨海熱供給㈱	1,125百万円																												
その他	293																												
計	1,419																												
第9回無担保社債	29,000百万円																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																												
長期借入金	2,309																												
計	41,309																												

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 10,178百万円 ※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>給料</td><td>52,405百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>$\Delta 1,383$</td></tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>158</td></tr> <tr> <td>事業税</td><td>10,404</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>581</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>59,196</td></tr> <tr> <td>委託作業費</td><td>43,575</td></tr> </table>	給料	52,405百万円	退職給付引当金繰入額	$\Delta 1,383$	ガスホルダー修繕引当金繰入額	158	事業税	10,404	貸倒引当金繰入額	581	減価償却費	59,196	委託作業費	43,575	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 9,603百万円 ※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>給料</td><td>52,993百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>511</td></tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>167</td></tr> <tr> <td>事業税</td><td>11,820</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,048</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>59,792</td></tr> <tr> <td>委託作業費</td><td>46,037</td></tr> </table>	給料	52,993百万円	退職給付引当金繰入額	511	ガスホルダー修繕引当金繰入額	167	事業税	11,820	貸倒引当金繰入額	1,048	減価償却費	59,792	委託作業費	46,037
給料	52,405百万円																												
退職給付引当金繰入額	$\Delta 1,383$																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	158																												
事業税	10,404																												
貸倒引当金繰入額	581																												
減価償却費	59,196																												
委託作業費	43,575																												
給料	52,993百万円																												
退職給付引当金繰入額	511																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	167																												
事業税	11,820																												
貸倒引当金繰入額	1,048																												
減価償却費	59,792																												
委託作業費	46,037																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
※3 減損損失 (1) グルーピングの考え方 ①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 ②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。 ③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。 (2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに、認識された減損損失は3,335百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。 <table><tr><td>資産</td><td>場所</td><td>種類</td><td>減損損失 (百万円)</td></tr><tr><td>発電設備</td><td>京都府宇治市 他</td><td>設備 等</td><td>2,862</td></tr></table> これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定している。 これらの資産は電力販売のために取得したものであるが原料価格の上昇により採算性が悪化したことにより投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算出している。	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	発電設備	京都府宇治市 他	設備 等	2,862	※3
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)						
発電設備	京都府宇治市 他	設備 等	2,862						

c 連結株主資本等変動計算書に関する注記

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,235,669	—	77,286	2,158,383

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 77,286千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,581	68,760	77,477	1,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 67,286千株

単元未満株式の買取りによる増加 1,474千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 77,286千株

単元未満株式の処分による減少 191千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,787	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	7,785	3.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,547	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,158,383	—	—	2,158,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,864	1,594	396	3,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,594千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 396千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,547	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	7,545	3.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,543	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

d 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>41,457百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△2,213</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>39,244</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	41,457百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,213	現金及び現金同等物	<u>39,244</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>44,828百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△3,559</td></tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「その他」に含まれる)</td><td>5,495</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>46,764</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	44,828百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,559	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「その他」に含まれる)	5,495	現金及び現金同等物	<u>46,764</u>
現金及び預金勘定	41,457百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,213														
現金及び現金同等物	<u>39,244</u>														
現金及び預金勘定	44,828百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,559														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「その他」に含まれる)	5,495														
現金及び現金同等物	<u>46,764</u>														

e リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				1 借手側			
1 借手側				(1) ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他の設備	4,549	2,152	2,397	その他の設備	6,040	3,657	2,383
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 751百万円				1年内 847百万円			
1年超 1,646				1年超 1,535			
合計 2,397				合計 2,383			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料 788百万円				支払リース料 1,023百万円			
② 減価償却費相当額 788百万円				減価償却費相当額 1,023百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸手側				(2) オペレーティング・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	1年内	794百万円		
その他の設備	24,368	12,490	11,877	1年超	1,734		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				合計	2,529		
1年内 4,264百万円				2 貸手側			
1年超 9,356				オペレーティング・リース取引			
合計 13,620				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				1年内	740百万円		
(3) 受取リース料及び減価償却費				1年超	2,006		
① 受取リース料 5,777百万円				合計	2,747		
② 減価償却費 3,406百万円							

f 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成20年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,157	72,099	50,942
(2) 国債・地方債等	10	10	0
小計	21,167	72,109	50,942
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,610	2,493	△117
(2) 債券 国債・地方債等	209	209	△0
小計	2,820	2,702	△118
合計	23,988	74,812	50,824

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,523百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額	7,219百万円
売却益の合計額	3,332
売却損の合計額	11

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成20年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	11,035百万円
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	3,570

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成20年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	50	169		
その他				300
合計	50	169		300

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成21年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	19,638	46,997	27,358
(2) 国債・地方債等	109	110	0
小計	19,748	47,107	27,358
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,196	3,834	△361
(2) 債券 国債・地方債等	60	60	0
小計	4,256	3,895	△361
合計	24,005	51,002	26,997

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,675百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	104百万円
売却益の合計額	72
売却損の合計額	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
社債	100百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,441百万円
コマーシャル・ペーパー	5,495

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

平成21年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャル・ペーパー	5,495			
国債・地方債等	100	70		
社債		50	50	
その他				300
合計	5,595	120	50	300

g デリバティブ取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした為替予約又は通貨オプション、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。 (2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、為替予約又は通貨オプションにより将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、為替予約又は通貨オプション、金利スワップ、原油価格等に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの為替予約取引又は通貨オプション取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。 2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした為替予約又は通貨オプション、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。 (2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、為替予約又は通貨オプションにより将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、為替予約又は通貨オプション、金利スワップ、原油価格等に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの為替予約取引又は通貨オプション取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。 2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。

h 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。 なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。 なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。																																
2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△267,369百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>307,262</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>39,892</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>△9,200</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td><td>30,692</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>40,831</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△10,139</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(1) 退職給付債務	△267,369百万円	(2) 年金資産	307,262	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	39,892	(4) 未認識数理計算上の差異	△9,200	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	30,692	(7) 前払年金費用	40,831	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△10,139	2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△263,976百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>247,263</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>△16,712</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>49,758</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td><td>33,045</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>46,867</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△13,821</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(1) 退職給付債務	△263,976百万円	(2) 年金資産	247,263	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,712	(4) 未認識数理計算上の差異	49,758	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	33,045	(7) 前払年金費用	46,867	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,821
(1) 退職給付債務	△267,369百万円																																
(2) 年金資産	307,262																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	39,892																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△9,200																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	30,692																																
(7) 前払年金費用	40,831																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△10,139																																
(1) 退職給付債務	△263,976百万円																																
(2) 年金資産	247,263																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,712																																
(4) 未認識数理計算上の差異	49,758																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	33,045																																
(7) 前払年金費用	46,867																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,821																																
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>7,079百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>4,599</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△12,595</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△6,847</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td>△7,763</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。	(1) 勤務費用	7,079百万円	(2) 利息費用	4,599	(3) 期待運用収益	△12,595	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,847	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△7,763	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>7,481百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>4,770</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△10,988</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,054</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△16</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td>192</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。	(1) 勤務費用	7,481百万円	(2) 利息費用	4,770	(3) 期待運用収益	△10,988	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,054	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	192								
(1) 勤務費用	7,079百万円																																
(2) 利息費用	4,599																																
(3) 期待運用収益	△12,595																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,847																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—																																
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△7,763																																
(1) 勤務費用	7,481百万円																																
(2) 利息費用	4,770																																
(3) 期待運用収益	△10,988																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,054																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16																																
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	192																																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として1.8%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として3.6%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として1.8%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として3.6%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として1.8%																																
期待運用収益率	主として3.6%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として1.8%																																
期待運用収益率	主として3.6%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																

i スtock・オプション等関係

該当事項なし。

j 税効果会計に関する注記

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却資産償却超過額	5,022百万円	原料関連費用	10,011百万円
繰延資産償却超過額	5,295	減価償却資産償却超過額	5,136
敦賀基地計画中止損失	4,700	繰延資産償却超過額	5,259
減損損失	4,920	減損損失	7,652
有価証券評価損	3,092	有価証券評価損	4,682
退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,722	退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,184
未払事業税等	2,696	未払事業税等	3,067
その他	23,569	その他	13,644
繰延税金資産小計	53,020	繰延税金資産小計	54,637
評価性引当額	△2,855	評価性引当額	△4,692
繰延税金資産合計	50,164	繰延税金資産合計	49,944
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,032	その他有価証券評価差額金	△9,988
前払退職給付費用	△14,786	前払退職給付費用	△16,945
繰延ヘッジ損益	△7,596	繰延ヘッジ損益	△469
租税特別措置法上の準備金	△6,056	租税特別措置法上の準備金	△5,821
固定資産圧縮積立金	△342	固定資産圧縮積立金	△342
その他	△2,201	その他	△2,201
繰延税金負債合計	△50,015	繰延税金負債合計	△35,769
繰延税金資産の純額	148	繰延税金資産の純額	14,174
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	14,631百万円	流動資産－繰延税金資産	23,409百万円
固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	5,366	固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	6,618
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△21	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△20
固定負債－繰延税金負債	△19,827	固定負債－繰延税金負債	△15,833
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2%	法定実効税率	36.2%
(調整)		(調整)	
一時差異でない申告調整項目等	1.3	一時差異でない申告調整項目等	3.0
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.2	親会社と子会社の法定実効税率の差異	2.1
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.3
その他	2.6	その他	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%

k セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	703,926	262,440	148,758	16,513	106,507	1,238,145	—	1,238,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,477	3,236	446	11,982	37,837	70,981	(70,981)	—
計	721,403	265,677	149,204	28,496	144,345	1,309,126	(70,981)	1,238,145
営業費用	677,141	251,747	147,606	21,808	136,021	1,234,325	(71,791)	1,162,533
営業利益	44,262	13,929	1,597	6,687	8,323	74,800	810	75,611
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	664,520	365,693	63,735	129,171	158,127	1,381,248	86,685	1,467,934
減価償却費	61,483	16,561	404	4,268	13,124	95,841	(588)	95,253
減損損失		2,862			473	3,335	—	3,335
資本的支出	44,423	33,153	407	15,578	18,134	111,696	(609)	111,087

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(111,983百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「ガス事業」が7,071百万円、「LPG・電力・その他エネルギー事業」が147百万円、「器具及びガス工事事業」が19百万円、「不動産事業」が57百万円、「その他事業」が124百万円(合計7,419百万円)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	789,514	246,575	141,150	21,353	128,192	1,326,785	—	1,326,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,841	3,029	439	11,834	37,085	77,231	(77,231)	—
計	814,356	249,604	141,590	33,187	165,277	1,404,017	(77,231)	1,326,785
営業費用	776,674	240,493	138,976	26,276	155,650	1,338,071	(78,218)	1,259,852
営業利益	37,682	9,110	2,613	6,911	9,627	65,945	987	66,932
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	662,082	356,033	62,548	127,524	173,332	1,381,521	70,936	1,452,457
減価償却費	60,805	15,108	354	4,574	6,257	87,099	(550)	86,549
資本的支出	46,175	42,400	533	9,379	8,012	106,501	(414)	106,087

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(100,646百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)①の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「ガス事業」が137百万円、「LPG・電力・その他エネルギー事業」が545百万円、「器具及びガス工事事業」が68百万円、「不動産事業」が608百万円、「その他事業」が102百万円(合計1,463百万円)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

1 企業結合等関係

該当事項なし。

m 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.76円	1株当たり純資産額	284.21円
1株当たり当期純利益	18.27円	1株当たり当期純利益	16.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	40,283	36,041
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,283	36,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,205,185	2,155,920

n 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。		———	
1 種類	普通社債		
2 発行総額	30,000百万円		
3 払込金額	30,000百万円		
4 利率	年1.210%		
5 償還方法	満期一括償還		
6 償還期限	平成27年4月24日		
7 発行年月日	平成20年4月25日		
8 担保	無担保		
9 資金の用途	設備資金		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス㈱	第7回無担保社債	平成年月日 9. 1. 31	15,700	15,700	年3.4	なし	平成年月日 29. 3. 20
大阪ガス㈱ (注) 2	第9回無担保社債	10. 1. 30			年2.9	なし	30. 1. 30
大阪ガス㈱	第11回無担保社債	10. 10. 28	30,000		年1.47	なし	20. 12. 22
大阪ガス㈱	第13回無担保社債	11. 8. 24	20,000	20,000 (20,000)	年1.95	なし	21. 9. 21
大阪ガス㈱	第17回無担保社債	14. 6. 21	19,999	19,999	年1.46	なし	24. 6. 20
大阪ガス㈱	第18回無担保社債	15. 2. 12	19,979	19,980	年1.47	なし	34. 12. 20
大阪ガス㈱	第19回無担保社債	17. 3. 10	19,988	19,989	年1.83	なし	32. 3. 19
大阪ガス㈱	第20回無担保社債	17. 8. 17	19,980	19,981	年1.79	なし	32. 9. 18
大阪ガス㈱	第21回無担保社債	18. 6. 23	9,992	9,993	年2.33	なし	38. 6. 23
大阪ガス㈱	第22回無担保社債	18. 12. 15	19,986	19,987	年1.79	なし	28. 12. 20
大阪ガス㈱	第23回無担保社債	19. 7. 25	19,994	19,994	年2.14	なし	31. 7. 25
大阪ガス㈱	第24回無担保社債	19. 10. 24	19,996	19,996	年1.59	なし	26. 10. 24
大阪ガス㈱ (注) 2	第3回ユーロ円建社債	4. 3. 26			年5.875	なし	24. 6. 26
大阪ガス㈱	第25回無担保社債	20. 4. 25		30,000	年1.21	なし	27. 4. 24
大阪ガス㈱	第26回無担保社債	20. 7. 17		30,000	年1.782	なし	30. 7. 17
大阪ガス㈱	第27回無担保社債	20. 11. 27		30,000	年1.199	なし	25. 11. 27
OGPA Funding, LLC (注) 3	米ドル建社債	10. 8. 12	8,276 〈72百万米ドル〉	6,018 〈66百万米ドル〉 (442)	年7.73	あり	27. 7. 31
合計	—	—	223,893	281,642 (20,442)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,442	477	525	20,806	31,133

- 2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス㈱の、第9回無担保社債(29,000百万円)、第3回ユーロ円建社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものとして処理している。
なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。
- 3 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,263	33,708	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,478	17,816	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	175	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	219,806	238,610	2.0	平成22年4月 から 平成42年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	530	—	平成22年4月 から 平成29年7月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	65,000	1,000	0.2	
計	342,548	291,840	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っていない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,490	30,658	10,694	34,986
リース債務	170	158	124	63

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	第2四半期 (自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日)	第3四半期 (自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	第4四半期 (自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	313,176	293,176	324,258	396,174
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△) (百万円)	17,413	△13,866	2,063	58,900
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	9,949	△9,741	535	35,298
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	4.61	△4.52	0.25	16.38

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	97,335	93,120
供給設備	336,946	322,828
業務設備	63,372	64,086
附帯事業設備	4,575	4,156
休止設備	1,532	—
建設仮勘定	66,779	82,812
有形固定資産合計	※1, ※2 570,541	※1, ※2 567,003
無形固定資産		
特許権	54	46
借地権	3,028	2,877
その他無形固定資産	4,403	3,709
無形固定資産合計	7,486	6,634
投資その他の資産		
投資有価証券	57,763	40,958
関係会社投資	119,447	120,786
関係会社長期貸付金	71,655	73,440
出資金	12	22
長期前払費用	10,847	11,318
前払年金費用	40,709	46,652
その他投資	5,637	5,164
貸倒引当金	△571	△615
投資その他の資産合計	305,501	297,729
固定資産合計	883,529	871,366
流動資産		
現金及び預金	14,461	18,771
受取手形	778	858
売掛金	77,700	76,613
関係会社売掛金	5,974	5,875
未収入金	13,788	14,799
製品	148	185
原料	22,416	38,859
貯蔵品	9,035	8,485
関係会社短期貸付金	39,926	55,246
関係会社短期債権	3,403	3,819
繰延税金資産	11,046	18,811
デリバティブ債権	21,174	—
その他流動資産	17,052	27,324
貸倒引当金	△566	△539
流動資産合計	236,341	269,112
資産合計	1,119,871	1,140,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	185,617	255,624
長期借入金	136,812	149,503
関係会社長期債務	12	508
繰延税金負債	8,369	9,299
退職給付引当金	3,737	4,195
ガスホルダー修繕引当金	1,644	1,675
保安対策引当金	2,459	—
その他固定負債	2,479	3,836
固定負債合計	341,132	424,644
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 35,298	※3 27,369
買掛金	39,422	48,802
未払金	17,417	22,796
未払費用	36,090	38,465
未払法人税等	16,047	12,830
前受金	5,353	4,158
預り金	1,124	1,087
関係会社短期借入金	25,703	29,484
関係会社短期債務	12,796	14,549
保安対策引当金	—	2,023
コマーシャル・ペーパー	65,000	—
その他流動負債	792	6,279
流動負債合計	255,049	207,847
負債合計	596,181	632,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	214	214
特定ガス導管工事償却準備金	193	129
海外投資等損失準備金	9,871	9,380
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	144,314	153,796
利益剰余金合計	338,635	347,562
自己株式	△806	△1,251
株主資本合計	489,477	497,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,196	10,903
繰延ヘッジ損益	13,015	△876
評価・換算差額等合計	34,211	10,027
純資産合計	523,689	507,987
負債純資産合計	1,119,871	1,140,479

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	714,111	805,472
製品売上合計	714,111	805,472
売上原価		
期首たな卸高	132	148
当期製品製造原価	※1 414,984	※1 502,521
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	4,786	7,162
期末たな卸高	148	185
売上原価合計	410,181	495,321
売上総利益	303,930	310,150
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1 211,874	※1 223,084
一般管理費	※1 51,985	※1 54,084
供給販売費及び一般管理費合計	263,860	277,169
事業利益	40,070	32,980
営業雑収益		
受注工事収益	27,450	28,060
器具販売収益	93,283	87,097
託送供給収益	—	2,250
その他営業雑収益	3,391	1,641
営業雑収益合計	124,125	119,050
営業雑費用		
受注工事費用	26,703	27,259
器具販売費用	93,934	86,561
営業雑費用合計	120,638	113,821
附帯事業収益		
自動通報サービス収益	5,575	6,330
電気供給収益	8,530	8,861
L N G 販売収益	19,926	26,718
その他附帯事業収益	5,358	5,442
附帯事業収益合計	39,390	47,353
附帯事業費用		
自動通報サービス費用	4,565	5,053
電気供給費用	8,889	9,570
L N G 販売費用	22,160	28,357
その他附帯事業費用	4,602	4,701
附帯事業費用合計	40,217	47,683
営業利益	42,730	37,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,341	1,554
有価証券利息	—	0
受取配当金	1,083	1,102
関係会社受取配当金	5,122	3,015
受取賃貸料	1,586	1,501
為替差益	—	2,254
投資有価証券売却益	2,951	—
雑収入	3,486	3,656
営業外収益合計	15,572	13,084
営業外費用		
支払利息	2,373	2,559
社債利息	3,169	4,347
社債発行費償却	141	273
デリバティブ費用	—	2,651
投資有価証券評価損	983	—
雑支出	1,444	3,311
営業外費用合計	8,112	13,144
経常利益	50,190	37,821
税引前当期純利益	50,190	37,821
法人税等	※2 16,400	※2 6,900
法人税等調整額	1,001	6,883
法人税等合計	17,401	13,783
当期純利益	32,788	24,038

【営業費明細書(損益計算書附表)】

(a) 営業費明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		397,312			397,312	485,153			485,153
材料費		493			493	582			582
補助材料費		493			493	582			582
労務費		2,233	33,459	21,386	57,079	2,572	37,792	23,658	64,023
役員給与				651	651			652	652
給料		1,532	23,810	12,026	37,368	1,469	23,270	11,561	36,300
雑給		38	407	435	880	36	419	494	951
賞与手当		572	7,704	6,510	14,788	640	8,399	6,867	15,906
法定福利費		342	4,308	2,440	7,090	339	4,367	2,433	7,140
厚生福利費		124	1,690	1,315	3,130	118	1,677	1,145	2,942
退職手当	※1	△376	△4,461	△1,993	△6,831	△31	△341	502	129
経費		8,404	125,383	28,496	162,283	8,507	132,174	28,414	169,097
修繕費		2,490	23,366	297	26,155	2,509	23,422	280	26,211
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			154		154		163		163
電力料		1,585	391	141	2,118	1,743	411	145	2,300
水道料		78	115	25	219	71	102	25	200
使用ガス費		27	167	25	220	32	195	31	259
消耗品費		196	4,854	283	5,334	222	4,607	255	5,084
運賃		46	738	38	823	32	803	47	883
旅費交通費		120	1,189	698	2,008	112	1,194	741	2,048
通信費		42	2,454	232	2,729	39	2,398	236	2,674
保険料		153	30	420	604	136	33	456	627
賃借料		149	9,158	2,968	12,275	140	9,105	2,908	12,154
託送料									
委託作業費		1,918	35,927	4,665	42,511	1,716	37,974	4,844	44,535
租税課金	※3	1,236	13,414	1,336	15,986	1,196	13,181	1,152	15,529
事業税				9,754	9,754			11,041	11,041
試験研究費		0	1,773	3,147	4,921	15	1,824	2,546	4,386
教育費		9	521	299	830	9	450	303	763
需要開発費	※2		20,231		20,231		22,593		22,593
たな卸減耗費		0	0		0	1	4		5
固定資産除却費		234	7,391	506	8,132	67	8,003	90	8,161
貸倒引当金繰入額			493		493		510		510
雑費		113	3,007	3,655	6,776	461	5,193	3,307	8,962
減価償却費		6,541	53,031	2,102	61,675	5,705	53,117	2,011	60,834
合計		414,984	211,874	51,985	678,844	502,521	223,084	54,084	779,691

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1 退職給付引当金繰入額△2,024百万円を含む。 ※2 ———— ※3 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>6,450百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>8,706</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>257</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>572</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,986</td></tr> </table>	固定資産税	6,450百万円	道路占用料	8,706	事業所税	257	その他	572	計	15,986	※1 退職給付引当金繰入額△213百万円を含む。 ※2 保安対策引当金繰入額680百万円を含む。 ※3 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>6,127百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>8,492</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>259</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>649</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,529</td></tr> </table>	固定資産税	6,127百万円	道路占用料	8,492	事業所税	259	その他	649	計	15,529
固定資産税	6,450百万円																				
道路占用料	8,706																				
事業所税	257																				
その他	572																				
計	15,986																				
固定資産税	6,127百万円																				
道路占用料	8,492																				
事業所税	259																				
その他	649																				
計	15,529																				
4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。	4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
その他資本剰余金		
前期末残高	51	—
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
自己株式の消却	△61	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	19,534	19,482
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
自己株式の消却	△61	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
前期末残高	215	214
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	214	214
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	564	193
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△370	△64
当期変動額合計	△370	△64
当期末残高	193	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
海外投資等損失準備金		
前期末残高	5,314	9,871
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	5,796	749
海外投資等損失準備金の取崩	△1,240	△1,240
当期変動額合計	4,556	△490
当期末残高	9,871	9,380
原価変動調整積立金		
前期末残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
前期末残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	164,664	144,314
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の取崩	1	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	370	64
海外投資等損失準備金の積立	△5,796	△749
海外投資等損失準備金の取崩	1,240	1,240
剰余金の配当	△15,572	△15,093
当期純利益	32,788	24,038
自己株式の処分	—	△18
自己株式の消却	△33,381	—
当期変動額合計	△20,350	9,482
当期末残高	144,314	153,796
利益剰余金合計		
前期末残高	354,801	338,635
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の取崩	—	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,572	△15,093
当期純利益	32,788	24,038
自己株式の処分	—	△18
自己株式の消却	△33,381	—
当期変動額合計	△16,165	8,927
当期末残高	338,635	347,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,670	△806
当期変動額		
自己株式の取得	△30,652	△610
自己株式の処分	74	165
自己株式の消却	33,442	—
当期変動額合計	2,864	△444
当期末残高	△806	△1,251
株主資本合計		
前期末残高	502,831	489,477
当期変動額		
剰余金の配当	△15,572	△15,093
当期純利益	32,788	24,038
自己株式の取得	△30,652	△610
自己株式の処分	83	146
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△13,353	8,482
当期末残高	489,477	497,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,081	21,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,885	△10,292
当期変動額合計	△14,885	△10,292
当期末残高	21,196	10,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,808	13,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,206	△13,891
当期変動額合計	3,206	△13,891
当期末残高	13,015	△876
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,890	34,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,678	△24,184
当期変動額合計	△11,678	△24,184
当期末残高	34,211	10,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	548,721	523,689
当期変動額		
剰余金の配当	△15,572	△15,093
当期純利益	32,788	24,038
自己株式の取得	△30,652	△610
自己株式の処分	83	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,678	△24,184
当期変動額合計	△25,032	△15,701
当期末残高	523,689	507,987

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (3) リース資産	定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,133百万円減少している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ———	定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。
4 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	時価法
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 退職給付引当金 (3) ガスホルダー修繕引当金 (4) 保安対策引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	———

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料購入代金</td></tr></tbody></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料購入代金</td></tr></tbody></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
・金利スワップ	・社債、借入金																	
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																	
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
・金利スワップ	・社債、借入金																	
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																	
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。 (1) 当事業年度は営業外収益の10分の1を超えるため「賃貸料収入」として表示しているが、前事業年度は「賃貸料収入」(1,586百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (2) 当事業年度は営業外費用の10分の1を超えるため「投資有価証券評価損」として表示しているが、前事業年度は「投資有価証券評価損」(47百万円)については「雑支出」に含めて表示している。	1 前事業年度の貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前事業年度は「デリバティブ債権」として表示していたが、当事業年度は「デリバティブ債権」(5,946百万円)については「その他流動資産」に含めて表示している。 (2) 前事業年度は「コマーシャル・ペーパー」として表示していたが、当事業年度は「コマーシャル・ペーパー」(1,000百万円)については「その他流動負債」に含めて表示している。 2 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。 当事業年度は営業外費用の10分の1を超えるため「デリバティブ費用」として表示しているが、前事業年度は「デリバティブ費用」(26百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 3 当事業年度の損益計算書において独立掲記した「託送供給収益」は、ガス事業会計規則の改正により、別掲したものである。なお、前事業年度は、「託送供給収益」(2,329百万円)については「その他営業雑収益」に含めて表示している。 4 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前事業年度は「投資有価証券売却益」として表示していたが、当事業年度は「投資有価証券売却益」(34百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (2) 前事業年度は「投資有価証券評価損」として表示していたが、当事業年度は「投資有価証券評価損」(1,077百万円)については「雑支出」に含めて表示している。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。	原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。

【注記事項】

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
※1 有形固定資産のうち (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>242,539</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,135</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>2,832</td></tr> <tr> <td>計</td><td>247,269</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>10百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,726,572百万円 ※3 内訳は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>返済期限1年以内の社債</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td><td>5,238</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>59</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,298</td></tr> </table> 4 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>Osaka Gas Energy</td><td>11,922百万円</td></tr> <tr> <td>America Corporation</td><td>7,091</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td><td>6,052</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 3 Limited</td><td>2,552</td></tr> <tr> <td>(株)ガスアンドパワー</td><td>6,421</td></tr> <tr> <td>インベストメント</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,040</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、44百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,906</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,906</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	242,539	業務設備	1,135	附帯事業設備	2,832	計	247,269	供給設備	10百万円	返済期限1年以内の社債	30,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	5,238	その他	59	計	35,298	Osaka Gas Energy	11,922百万円	America Corporation	7,091	OJV Cayman 1 Limited	6,052	OJV Cayman 3 Limited	2,552	(株)ガスアンドパワー	6,421	インベストメント		計	34,040	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	4,906	計	43,906	※1 有形固定資産のうち (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>245,254</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,123</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>2,810</td></tr> <tr> <td>計</td><td>249,950</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>4百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,779,229百万円 ※3 内訳は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>返済期限1年以内の社債</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td><td>7,308</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>60</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,369</td></tr> </table> 4 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>OJV Cayman 3 Limited</td><td>11,220百万円</td></tr> <tr> <td>Osaka Gas Energy</td><td>10,903</td></tr> <tr> <td>America Corporation</td><td>7,091</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td><td>6,877</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 5 Limited</td><td>6,786</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>42,878</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、38百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,309</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,309</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	245,254	業務設備	1,123	附帯事業設備	2,810	計	249,950	供給設備	4百万円	返済期限1年以内の社債	20,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	7,308	その他	60	計	27,369	OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円	Osaka Gas Energy	10,903	America Corporation	7,091	OJV Cayman 1 Limited	6,877	OJV Cayman 5 Limited	6,786	その他		計	42,878	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	2,309	計	41,309
製造設備	762百万円																																																																																				
供給設備	242,539																																																																																				
業務設備	1,135																																																																																				
附帯事業設備	2,832																																																																																				
計	247,269																																																																																				
供給設備	10百万円																																																																																				
返済期限1年以内の社債	30,000百万円																																																																																				
返済期限1年以内の長期借入金	5,238																																																																																				
その他	59																																																																																				
計	35,298																																																																																				
Osaka Gas Energy	11,922百万円																																																																																				
America Corporation	7,091																																																																																				
OJV Cayman 1 Limited	6,052																																																																																				
OJV Cayman 3 Limited	2,552																																																																																				
(株)ガスアンドパワー	6,421																																																																																				
インベストメント																																																																																					
計	34,040																																																																																				
第9回無担保社債	29,000百万円																																																																																				
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																																																				
長期借入金	4,906																																																																																				
計	43,906																																																																																				
製造設備	762百万円																																																																																				
供給設備	245,254																																																																																				
業務設備	1,123																																																																																				
附帯事業設備	2,810																																																																																				
計	249,950																																																																																				
供給設備	4百万円																																																																																				
返済期限1年以内の社債	20,000百万円																																																																																				
返済期限1年以内の長期借入金	7,308																																																																																				
その他	60																																																																																				
計	27,369																																																																																				
OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円																																																																																				
Osaka Gas Energy	10,903																																																																																				
America Corporation	7,091																																																																																				
OJV Cayman 1 Limited	6,877																																																																																				
OJV Cayman 5 Limited	6,786																																																																																				
その他																																																																																					
計	42,878																																																																																				
第9回無担保社債	29,000百万円																																																																																				
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																																																				
長期借入金	2,309																																																																																				
計	41,309																																																																																				

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 8,742百万円	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 7,982百万円
※2 法人税等には住民税が含まれている。	※2 法人税等には住民税が含まれている。

c 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10,581	68,760	77,477	1,864

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 67,286千株

単元未満株式の買取りによる増加 1,474千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 77,286千株

単元未満株式の処分による減少 191千株

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	1,864	1,594	396	3,062

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,594千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 396千株

d リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				1 借手側			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) ファイナンス・リース取引			
				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
製造設備	404	311	93	製造設備	350	304	45
供給設備	1,921	1,009	912	供給設備	1,508	964	544
業務設備	2,084	1,027	1,057	業務設備	1,589	942	646
合計	4,411	2,348	2,062	合計	3,447	2,211	1,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 921百万円				1 年内 675百万円			
1 年超 1,141				1 年超 560			
合計 2,062				合計 1,236			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 1,025百万円				支払リース料 944百万円			
(2) 減価償却費相当額 1,025百万円				減価償却費相当額 944百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
				(2) オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1 年内 799百万円			
				1 年超 1,778			
				合計 2,578			
				2 貸手側			
				オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1 年内 28百万円			
				1 年超 28			
				合計 57			

e 有価証券に関する注記

該当事項なし。

f 税効果会計に関する注記

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰延資産償却超過額		原料関連費用
	敦賀基地計画中止損失		繰延資産償却超過額
	減価償却資産償却超過額		減価償却資産償却超過額
	減損損失		その他
	未払事業税等		繰延税金資産小計
	その他		評価性引当額
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払退職給付費用		前払退職給付費用
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延ヘッジ損益		租税特別措置法上の準備金
	租税特別措置法上の準備金		その他
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。

g 企業結合等関係

該当事項なし。

h 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.84円	1株当たり純資産額	235.69円
1株当たり当期純利益	14.87円	1株当たり当期純利益	11.15円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	32,788	24,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,788	24,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,205,185	2,155,920

i 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。		当社は、発電・電力供給を行う100%出資子会社「泉北天然ガス発電株式会社」との間で、泉北製造所構内に新設する下記設備を譲渡する契約を平成21年4月1日に締結した。	
1 種類	普通社債	なお、譲渡価額は826億円(当社取得見込価額)を予定している。	
2 発行総額	30,000百万円	1 譲渡設備の内容	
3 払込金額	30,000百万円	名称 泉北天然ガス発電所 1～4号機及びその付帯設備等	
4 利率	年1.210%	所在地 大阪府堺市、高石市	
5 償還方法	満期一括償還	2 譲渡の時期(予定)	
6 償還期限	平成27年4月24日	平成21年4月、5月、10月、11月	
7 発行年月日	平成20年4月25日		
8 担保	無担保		
9 資金の使途	設備資金		

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	494,204 (42,975)	3,474 (477)	731 (289)	496,948 (43,163)	403,828	6,228	93,120 (43,163)	工事負担金等 762百万円 収用等 1,260百万円
供給設備 (内土地)	1,585,555 (33,069)	37,464 (685)	5,057 (223)	1,617,962 (33,532)	1,295,134	50,744	322,828 (33,532)	工事負担金等 245,254百万円[2,918百万円] 収用等 8,859百万円[4百万円]
業務設備 (内土地)	139,249 (30,349)	6,185 (3,036)	6,850 (470)	138,584 (32,914)	74,498	3,895	64,086 (32,914)	工事負担金等 1,123百万円[317百万円] 収用等 28,419百万円
附帯事業設備 (内土地)	9,792 (669)	213	81	9,925 (669)	5,768	560	4,156 (669)	工事負担金等 2,810百万円 収用等 445百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)		1,532 (1,532)					
建設仮勘定 (内土地)	66,779 (176)	60,221 (1,622)	44,188 (1,770)	82,812 (28)	—	—	82,812 (28)	
有形固定資産計 (内土地)	2,297,114 (108,772)	107,558 (5,821)	58,440 (4,286)	2,346,232 (110,308)	1,779,229	61,429	567,003 (110,308)	—

(注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	61			61	14	7	46	
借地権	3,028	11	162	2,877	—	—	2,877	
その他無形固定資産	5,791	310	681	5,420	1,710	985	3,709	
無形固定資産計	8,881	321	843	8,359	1,725	992	6,634	—
長期前払費用	18,951	5,803	4,869	19,885	8,566	5,332	11,318	月割均等額償却等
繰延資産								該当事項なし
繰延資産計								—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成20年4月～ 平成21年3月	33,634			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成20年4月～ 平成21年3月	37,122			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ株式	9,331,000	4,441
ダイキン工業株式会社株式	1,252,000	3,355
三菱商事株式会社株式	1,358,982	1,746
関西電力株式会社株式	732,595	1,567
株式会社クボタ株式	2,807,084	1,501
株式会社りそなホールディングス株式	1,144,500	1,499
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	1,448
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,383
J．フロント リテイリング株式会社株式	3,351,600	1,139
大阪府都市開発株式会社株式	1,440,000	1,056
その他207銘柄	61,291,228	21,597
計	84,709,989	40,736

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
社債 1 銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
出資証券 2 銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口	11
投資事業有限責任組合契約 2 銘柄	100,000,000円 1口 1,000,000円 100口	110
計		121

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の資産	571	615	79	492	615	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	566	539	442	124	539	
	小計	1,137	1,155	521	616	1,155	—
ガスホルダー修繕引当金		1,644	163	132		1,675	
退職給付引当金		3,737	687	229		4,195	
保安対策引当金	固定負債	2,459		1,115	1,343		当期減少額「その他」は、流動負債への振替によるものである。
	流動負債		2,023			2,023	
	小計	2,459	2,023	1,115	1,343	2,023	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	103,385
敷金	14,310
保証金	3,090
計	120,786

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アーバネックス	24,660
(株)ガスアンドパワーインベストメント	20,256
大阪ガスオートサービス(株)	7,418
(株)ガスアンドパワー	5,645
(株)オージースポーツ	4,460
その他	11,000
計	73,440

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	131
預金	
当座預金	3,620
普通預金	15,019
計	18,639
合計	18,771

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	417
高砂熱学工業(株)	116
西松建設(株)	59
(株)ナカノフドー建設	41
(株)銭高組	37
その他	185
計	858

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	250	75	455	36	40	858

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	827
不二製油(株)	779
伊丹産業設備(株)	728
日世産業(株)	517
東洋冷熱工業(株)	465
その他	73,294
計	76,613

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
77,700	957,274	958,361	76,613	92.6	30

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネテック大阪	1,104
(株)ガスアンドパワーインベストメント	1,001
(株)ガスアンドパワー	867
中山共同発電(株)	655
(株)きんぱい	547
その他	1,699
計	5,875

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,974	52,735	52,834	5,875	90.0	42

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品 ガス	(千m ³) 3,150	185
原料 原料ガス	(千t) 737	38,859
貯蔵品 材料	—	3,508
ガスメーター	—	304
販売器具	—	4,671
計	—	8,485

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	255,624

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	36,300
住友生命保険(相)	27,000
その他	86,203
計	149,503

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	4,766
エルエヌジージャパン(株)	2,777
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株)	1,335
その他	35,835
計	44,714
貯蔵品	
リンナイ(株)	673
(株)ノーリツ	605
本田技研工業(株)	371
その他	2,436
計	4,087
合計	48,802

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (注) 1	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 取次所 — 買取手数料 無料
取扱場所	
株主名簿管理人	
買取手数料	
公告掲載方法(注) 2	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の買増しの制度も採用している。買増手数料は無料。「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しの取扱いは証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された単元未満株式については、当社の特別口座管理機関である住友信託銀行株式会社にて取扱う。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。

<http://www.osakagas.co.jp/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第190期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成20年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成20年4月11日
平成20年7月11日及び
平成20年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第191期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第191期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第191期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月30日
平成20年11月13日及び
平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録取下
届出書 | | | 平成20年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年4月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は100%出資子会社である泉北天然ガス発電株式会社との間で、泉北製造所構内に新設する泉北天然ガス発電所及びその付帯設備等を譲渡する契約を平成21年4月1日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 尾 崎 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 尾崎 裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社41社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社95社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

